

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今後については、冬の観光シーズンを迎えて、インバウンドの増加が見込まれる。東南アジアを中心に、前年の1.5倍のインバウンドが訪れるという見込みもあることから、インバウンドの購買力が景気を下支えすることになる。
	○	商店街（代表者）	・年末までに、ガソリンの暫定税率廃止や今後の景気回復の見通し が示されることになれば、景気は上向くことになる。
	○	百貨店（販売促進担当）	・年末にかけて、旅客機の発着数が過去最高になるとの見通しがある ことから、今後、インバウンドの増加が見込まれる。以前ほどの 購入単価は期待できないものの、来客数の増加によるかさ上げを期 待できるため、年末年始の売上増加が見込まれる。
	○	スーパー（店長）	・新政権の発足により、先行きにどのような変化が生じるかは分か らない。ただし、景気を左右するような大きな要因も見当たらない ため、今後しばらくは様子見の状態が続くことになる。
	○	スーパー（店長）	・新政権が発足したことで、ガソリンの暫定税率の廃止も含め、こ れからいろいろなことが変わることになる。今後の見通しがどうな るかは分からないものの、多少は景気が回復することになる。
	○	スーパー（企画担当）	・新政権が発足し、経済対策への期待が高まることで、消費者マイ ンドにプラスの影響が出てくることになる。ブラックフライデー、 クリスマス、年末商戦において、消費が活発になると期待してい る。
	○	コンビニ（エリア担当）	・10月の販売量の動きが悪すぎたことから、今後、ここまで景気が 悪くなることはないと思込まれる。現状、ある大手メーカーの商品 の納品が滞っているものの、それが改善すれば、販売量も上向くこ とになる。
	○	衣料品専門店（店長）	・外周りの営業職の来店が数年ぶりに増えている。これまで買い控 えていた分の買換え需要もあるのかもしれないが、財布のひもが 緩んできた様子がうかがえるため、今後の景気はやや良くなる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・新型車が発売されることで、買い控えが緩和され、注文につなが ると期待している。
	○	乗用車販売店（従業員）	・ガソリンの税率が改正されることで、客の購入意欲が多少回復す ることを期待している。現在はハイブリッド車が主流であるが、車 種によっては、ガソリン車のニーズも高いため、購入につながると 見込まれる。
	○	観光型ホテル（スタッ フ）	・冬場に向けて、インバウンドを中心に、観光需要が増えることが 期待される。
	○	旅行代理店（従業員）	・冬季の観光繁忙期を迎えるため、観光需要の増加が見込まれる。 特に国際線は、12月からオーストラリアとの直行便が再開すること もあって、就航便数が前年よりも増えると思込まれる。そのため、 冬季アクティビティを中心に、観光地の活性化が期待される。
	○	旅行代理店（従業員）	・新首相の経済対策により、今後、経済成長や賃上げが進むこと で、国民の可処分所得が増え、国内旅行及び海外旅行の需要を大き く押し上げることを期待している。観光産業全体が活性化し、地域 経済にも好循環をもたらすことを期待している。
	○	タクシー運転手	・例年、寒くなり、雪の降る時期を迎えると、タクシーの利用が増 えてくるため、売上は増えることになる。これまでの状況から、前 年を大きく上回る売上となることを期待している。
	○	タクシー運転手	・新政権の経済対策への期待感が高まっていることから、今後、実 体経済も回復すると見込んでいる。
	○	観光名所（従業員）	・当地の観光入込は、インバウンドを主軸に好調に推移しており、 今後も好調が続くと見込まれる。さらに、アジア圏の観光客に人気 のある冬季観光が始まること、国際線チャーター便が前年よりも増 便されることから、これらのプラス要因が景気を一段と上向かせる ことが期待できる。

○	観光名所（職員）	・新政権が発足したことで、状況が好転することを期待している。
○	住宅販売会社（経営者）	・新政権が発足して、住宅分野における経済対策が打ち出されることを期待している。
□	商店街（代表者）	・ここ数年、客の外出控え、買い控えが浸透していることで、売上が減少傾向にある。特に若年層は、カラオケなどの遊興施設に出掛けることもなく、買物をオンラインで済ませることがほとんどであることから、今後、来客数や売上が伸びるような要素が見当たらない。
□	商店街（代表者）	・免税品の国別推移をみると、台湾が好調なほか、これまで余り利用のなかった東南アジアの国や欧米系の利用も順調に増えている。このため、これから雪のシーズンを迎え、売上が好調に推移することを期待している。
□	一般小売店（経営者）	・新政権による政策の効果を期待している。ただし、政策がスピーディーに実行されないと、景気は変わらない。
□	百貨店（売場主任）	・政権交代の影響や物価上昇など、先行きについて、不透明な要素が多いため、今後も景気は変わらない。
□	スーパー（店長）	・新政権が発足したが、即効性のある経済対策が打ち出されるかは分からないため、今後も景気は変わらない。
□	コンビニ（エリア担当）	・食品への支出を減らすことには限界があるため、これ以上、来客数を減らさないように対策することで、ある程度の水準で落ち込みは止まることになる。
□	家電量販店（経営者）	・景気が良くなるような要素がないため、今後も景気は変わらない。
□	乗用車販売店（経営者）	・工場の入庫対象の車が多いこと、新型車発売などのプラス材料はあるものの、物価高の影響が払拭できないことから、今後の客の購買意欲低下が懸念される。そのため、今後も景気は変わらない。
□	乗用車販売店（従業員）	・今は新型車が少なく、以前のような金利面での施策もないため、これから年末にかけて、売上を伸ばすことは難しい。年が明けて、新春効果などが出てくることを期待している。
□	乗用車販売店（従業員）	・車の価格が高騰していることで、乗換えを選ばずに、長く乗る傾向が強まっているため、今後も景気は変わらない。
□	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・今後については、ガソリンや軽油の暫定税率廃止の時期、灯油価格に与える影響などによって、景気は変化することになる。
□	高級レストラン（スタッフ）	・12月は繁忙期であるものの、例年と比べて、特に大きなイベントなども予定されていないため、過去最高の売上で推移している状況は、今後も変わらない。
□	スナック（経営者）	・今後も景気は変わらない。世間の動きが少しでも上向いてこない限り、客の外出機会が増えることはなく、新規客の来店が増えることも考えにくい。ただし、新首相が国のために一生懸命働いていることから、少しは景気が良くなることを期待している。
□	旅行代理店（従業員）	・国内の政治情勢が転換期に入っていることで、今後の景気が上向くことを期待している。ただし、具体的な経済対策はこれから行われることになるため、景気が上向くのはもう少し先のことになる。
□	タクシー運転手	・冬になり、雪が降ることで、タクシーの利用は増えることになる。ただし、イベント関連及び観光客の予約状況や問合せ件数が前年並みにとどまっていることから、景気は横ばいでの推移となる。
□	通信会社（企画担当）	・競合他社への流出防止に経営資源を集中させることで、前年並みの販売量となることが期待できる。
□	美容室（経営者）	・ここ3か月、売上が安定しており、この先の不確定要素もないことから、景気は変わらないまま推移する。
□	住宅販売会社（経営者）	・建築価格の高騰で、今後の分譲価格が一段と上昇するとみられるため、客が付いてくることができると心配している。一方、分譲マンションの購入客についてみると、全体的に所得が上昇している。また、首都圏からの購入者が増加していること、別荘として利用する客もみられ始めていることから、今後に向けて、期待を持てる部分もある。これらのことから、分譲マンション市場については、一進一退の状況が続くことになる。

□	住宅販売会社（従業員）	・依然として、資材価格などの高騰が続いていることから、消費者マインドが回復するまで時間が掛かるとみられる。
▲	商店街（代表者）	・米国大統領が来日し、どのような発言をするのか、政府がどのような行動を起こすのかに注目している。ただし、景気が良い方向に進むのか、悪い方向に進むのかは判断できない。
▲	一般小売店〔土産〕（経営者）	・売上は僅かに増加している。観光客は、相変わらず東南アジアからの客が主流である。欧米人も増加しているが、余り金を使わない。一方、国内観光客は減少したままである。物価高が続いていることで国内景気が良くないことがうかがえる。地元客からは、米国の関税に関する話も聞こえてくることから、国内経済が持ちこたえることができるのか心配である。
▲	一般小売店〔酒〕（経営者）	・10月の状況から、今後の景気はやや悪くなる。景気が急回復すること考えにくい。
▲	スーパー（店長）	・先行きへの不透明感が拭えないことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・株価が史上初の5万円台を達成したものの、米の価格の高止まりに象徴される食料品価格の上昇、実質賃金の継続的なマイナスなどから、家計へのプラス材料は乏しい。そのため、今後の消費者心理の好転は余り期待できない。
▲	スーパー（役員）	・最低賃金の引上げ分や人件費の上昇分を吸収するには、商品の価格を上げるしかない。商品が値上がりすることで、客の節約志向が一層強まることになる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・北海道は冬場の光熱費の負担が大きいため、値上げが家計に大きく響くことになり、客の財布のひもがますます固くなる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・海岸沿いの街であるため、今後については、不漁の影響が強く現れることになる。年末に需要が高まる酒類などに大きな影響が出てくることが懸念される。
▲	衣料品専門店（経営者）	・新首相のこれまでの発言を踏まえると、一層の円安となる可能性があるため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	衣料品専門店（エリア担当）	・今のところ、具体的な物価高対策が打ち出されているわけではないため、特に衣料品については、必要な物を必要なときに必要な分だけ買うという行動は変わらないとみられる。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	家電量販店（店員）	・大型暖房機の売行きは良いものの、需要がそこまで長く続かないことから、年末の販売量が思うように伸びないことが懸念される。
▲	自動車備品販売店（店長）	・物価高、暖房費の高騰などが続いている一方で、所得には変化がみられないことから、景気が良くなるとは考えにくい。
▲	住関連専門店（役員）	・米などの食料品の価格が高止まりしていることから、今後も節約志向が続くとみられる。そのため、この先の景気はますます悪くなる。
▲	その他専門店〔造花〕（店長）	・物価高の影響もあって、商品アイテムの絶対数が減っている。また、商品の質も、低価格材料の使用により落ちてきていることがある。現状の商品では、客が購買するまでのアプローチに強みを持っていないため、今後も厳しい状況が続くことになる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・国内情勢や世界情勢がころころ変わるため、外食産業の動向を読むにくい状況にある。インバウンドが多い限り、ある程度の波及効果は出てくるとみられるが、景気が大きく上向くことは考えにくい。
▲	観光型ホテル（経営者）	・物価高騰が止まらず、レジャー支出が抑えられていることから、特に国内客の予約数が伸びていない。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	旅行代理店（従業員）	・農作物の不作の影響が今後も続くことが懸念される。また、円安傾向も改善されないことから、海外旅行需要にも期待できない。
▲	タクシー運転手	・乗務員不足が顕著であり、車両の稼働台数を維持できていないため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	美容室（経営者）	・客の節約意識が高まっており、今後の売上が増加するような雰囲気を感じられない。特に年金生活者は節約志向が強いことから、厳しい状況が見込まれる。

	▲	美容室（経営者）	・今後の景気はやや悪くなる。ただし、新政権が発足したことで、中小企業に対して効果的な景気対策が打ち出されることを期待している。
	×	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・季節要因ではあるが、フェリーの欠航回数が増えると思込まれるため、今後の景気は悪くなる。利用客の中心となる観光客が減少するとみられることもマイナスである。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	－	－
	○	建設業（役員）	・今後について、降雪状況次第の面はあるが、このまま安定した天候が続くことになれば、更なる工期短縮が可能となり、工事利益面でプラスに働くことになる。また、完工間近の追加工事による利益積み増しも期待できる。新政権が、物価高対策と積極財政、労働時間の上限規制の見直しに動いていることは、業界としては歓迎であり、一連の政策がマインド向上につながることを期待している。
	○	輸送業（支店長）	・例年のことだが、雪が降る前と年末に駆け込み需要が生じるため、それらの動向に期待している。
	○	広告代理店（従業員）	・新政権での金融緩和、財政出動が期待できそうなことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・人手不足問題などはあるものの、国内全体の建設投資は引き続き堅調に推移すると期待できる。
	□	農林水産業（経営者）	・青果物の高温障害は、現時点で既に深刻な状況であり、来春まで改善は見込めないことから、今後の景気は横ばいでの推移となる。
	□	食料品製造業（従業員）	・今以上に販売量が増えるような見込みが、現時点ではないことから、今後も景気は変わらない。
	□	食料品製造業（従業員）	・今年4月の価格改定後、販売量が前年を上回ったり、下回ったり、安定していない状況にある。10月は前年並みであったものの、この先の景気については不透明である。
	□	食料品製造業（従業員）	・季節要因による変動は考えられるものの、全体的にはインバウンドの動向に左右されることになる。一方、インバウンドの動向は、空港の受入れ体制などもかかわってくることになる。受入れ体制が短期間で大きく変わることはないと思込まれるため、今後も景気は変わらない。
	□	金属製品製造業（従業員）	・人口減少が当初の予想よりも早まっている。少子高齢化も進んでいることから、今後の新築住宅は減少傾向で推移することになる。
	□	建設業（従業員）	・人材不足はすぐに解消できる問題ではないため、今後しばらくは現状の傾向が続くことになる。
	□	金融業（従業員）	・国の物価高対策に期待しているものの、為替が円安方向に振れていることから、輸入物価や企業物価の上昇による物価高が今後も続くことが懸念される。
	□	司法書士	・相続登記業務は引き続き堅調に推移している。企業の不動産取引の引き合いも続いている。このため、今後の景気としては、今と同様の状況が続くことになる。
	▲	建設業（経営者）	・時期的に、新規の受注はかなり減少することになる。手持ち工事については、冬季を迎え、生産性が大きく落ち、採算性が悪くなることが見込まれる。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	司法書士	・新首相が積極財政を重視する方針であることから、今後の減税や物価高対策に期待したい。ただし、今のところは、どうなるかは分からず、効果が出るとしてもしばらく先とみられることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・継続案件がなくなる可能性は低いものの、新規案件が出てこないことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・今後の仕事状況について、少しずつ悪くなるとの見込みを聞くことが増えている。一方、規模の大きな工事などの情報を聞くこともあるが、仕事の忙しさが2極化しているため、全体的には不安の残る状況となっている。以前のように、残業して仕事をこなすことが難しくなっていることから、最終的には多方面に仕事を振り分けることが必須になるとみられる。
	×	－	－
雇用	◎	－	－

関連 (北海道)	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 当地を舞台にした国民的ドラマの再放送が話題となっており、ゆかりの地を訪れる観光客の増加を期待している。地域の観光消費にも一定のプラス効果が見込まれる。
	□	人材派遣会社（社員）	・ 求人数は引き続き増加傾向で推移する。企業は、業績が持ち直しているうちに人員を増員し、売上増加につなげたいようにみえる。一方、人材側は、12月のボーナスを見込んで、しばらく転職活動を控えるものとみられる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 国の物価高対策に期待したい。ただし、よほどのことがない限り、状況は変わらない。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 首相が変わり、新たな経済対策が打ち出されることで、景気回復につながることを期待したい。ただし、具体的な政策が始まるまでに、どの程度の効果が出て、その効果がいつまで続くのかは不透明である。
	□	職業安定所（職員）	・ 新規求人数が増加に転じたものの、減少要因が継続していることから、求人数の増加は一時的なものである可能性が高い。景気が回復に転じたとまではいえないため、今後も横ばいのまま推移する。
	□	職業安定所（職員）	・ 当地の9月の新規求人数は前年を0.8%上回り、3か月ぶりの増加となった。一方、月間有効求人数は3か月連続で前年を下回った。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることが懸念される。
	□	職業安定所（職員）	・ 企業において、人手不足で思うように受注できない状態が、今後も続くと思われるため、景気は横ばいでの推移となる。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・ マッチングがうまくいかず、採用につながらないケースが多くみられることから、今後も景気は変わらないまま推移する。
	▲	*	*
	×	—	—